

# 四半期報告書

(第77期第2四半期)

中部証券金融株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 中部証券金融株式会社

【英訳名】 CHUBU SECURITIES FINANCING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯 本 崇 雄

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村 瀬 洋

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村 瀬 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 累計期間	第77期 第2四半期 累計期間	第76期 第2四半期 会計期間	第77期 第2四半期 会計期間	第76期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益 (百万円)	575	542	303	272	1,118
経常利益 (百万円)	82	94	56	49	181
四半期(当期)純利益 (百万円)	37	72	23	35	90
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	—	—	200	200	200
発行済株式総数 (千株)	—	—	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	—	—	2,729	2,956	2,685
総資産額 (百万円)	—	—	56,527	52,691	56,340
1株当たり純資産額 (円)	—	—	685.79	743.63	675.38
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.42	18.22	5.95	9.05	22.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	6.00
自己資本比率 (%)	—	—	4.8	5.6	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,072	△3,264	—	—	17,077
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,810	3,631	—	—	△18,253
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23	△23	—	—	△24
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	584	489	145
従業員数 (名)	—	—	24	26	27

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等を含んでおります。

3 当社は、持分法対象会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	26
---------	----

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 就業人員数には受入派遣社員1名を含んでおります。  
3 当社は60才定年制を採用しております。  
なお、定年に達したあと嘱託として雇用することがあります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から同年9月30日までの3か月間）におけるわが国経済は、世界的に景気底打ちへの期待が高まるなか、新興国を中心とする外需の持ち直しにより、輸出は緩やかな改善がみられた一方、厳しい雇用・所得環境の低迷状態が続く内需は、消費者物価指数が前年同月比マイナス2%台に拡大するなど、不安定な経済状況となりました。

株式市況についてみますと、9,900円台だった日経平均株価は、7月中旬に8,000円台に迫る水準まで下落しました。その後は上昇し10,000円台を回復したものの、景気回復期待が一巡し、上値の重い展開が続きました。結局、当第2四半期末は10,133円と、前事業年度末比25%の上昇で取引を終えました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金の期中平均残高は61億円と貸借取引貸付金をはじめとする貸付金全般の減少により、前年同四半期(119億円)比58億円の減少となりました。次に、有価証券投資についてみますと、期中平均残高は449億円と前年同四半期(433億円)比16億円の増加となりました。

以上のような資金運用状況の下、当第2四半期会計期間の営業収益は、2億72百万円と、前年同四半期(3億3百万円)比30百万円の減収となりました。また、営業費用は91百万円と、前年同四半期(1億37百万円)比45百万円の減少、一般管理費は1億35百万円と、前年同四半期(1億38百万円)比3百万円の減少となりました。

この結果、当第2四半期会計期間の営業利益は46百万円と前年同四半期(27百万円)比18百万円の増益、経常利益は49百万円と、前年同四半期(56百万円)比6百万円の減益となり、税金関連費用を控除した四半期純利益は35百万円と、前年同四半期(23百万円)比12百万円の増益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、一般貸付金及び有価証券投資の減少等により、526億91百万円と、前事業年度末に比べ36億49百万円減少しました。負債は497億35百万円と、運用残高の減少に対応する形で、コールマネー、貸付有価証券代り金を中心に39億19百万円減少しました。また純資産は、有価証券の評価額が改善し29億56百万円と、前事業年度末に比べ2億70百万円の増加となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物は、コールマネー及び貸付有価証券代り金の減少、投資有価証券の取得による支出に対し、営業貸付金の減少、借入金の増加、投資有価証券の売却による収入があったことなどから、第1四半期末に比べ2億55百万円増加し、4億89百万円となりました。

当四半期会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、21億38百万円の支出超過(前年同四半期は86億8百万円の収入超過)となりました。これは主として、営業貸付金の減少及び借入金の増加による収入56億86百万円に対し、コールマネー及び貸付有価証券代り金の減少による支出が79億67百万円あったことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、23億99百万円の収入超過(前年同四半期は86億83百万円の支出超過)となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出118億91百万円に対し、投資有価証券の売却による収入が142億55百万円あったことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の支出超過(前年同四半期は6百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払が5百万円あったことによります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。



証券取引所市場売買高と当社貸付高の状況

区分		前第2四半期 会計期間 (自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日)	当第2四半期 会計期間 (自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	
		総額(千円)	総額(千円)	総額(千円)	
名古屋証券取引所売買高 (市場第1部、市場第2部及びセントレックス市場の合計)		株数	32,601千株	25,781千株	131,259千株
		金額	27,996,676	16,235,853	79,353,047
当社の貸付状況	貸借取引貸付金	繰越高	967,401	299,997	885,539
		貸付高	1,083,670	701,117	3,413,609
		回収高	1,336,983	662,934	4,070,377
		期末残高	714,088	338,179	228,771
	貸借取引貸付有価証券	繰越高	34,452	10,691	6,021
		貸付高	75,685	49,683	309,323
		回収高	95,601	52,661	307,305
		期末残高	14,537	7,713	8,039
	一般貸付金	繰越高	11,364,101	6,082,764	12,412,422
		貸付高	5,844,057	2,785,330	19,915,256
		回収高	7,010,340	3,008,941	25,808,890
		期末残高	10,197,818	5,859,154	6,518,789
	一般貸付有価証券	繰越高	—	—	—
		貸付高	—	—	—
		回収高	—	—	—
		期末残高	—	—	—

業務部門別収入の状況

区分		前第2四半期会計期間 (自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日)		前事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
貸借取引貸付	貸借取引貸付金利息	2,173		815		6,473	
	受取手数料	356		102		818	
	有価証券貸付料	1,165		524		2,914	
	小計	3,695	1.2	1,442	0.5	10,206	0.9
一般貸付	一般貸付金利息	77,807		40,389		279,160	
	受取手数料	6		10		45	
	小計	77,814	25.6	40,400	14.8	279,205	25.0
その他の収入	借入有価証券代り金利息	—		0		0	
	受取手数料	10,904		1,495		29,293	
	(有価証券集中管理手数料)	(2,021)		(580)		(7,545)	
	(その他受取手数料)	(8,883)		(915)		(21,747)	
	有価証券貸付料	106		38		620	
	有価証券利息及び配当金	211,259		229,586		799,383	
	小計	222,271	73.2	231,121	84.7	829,297	74.1
計		303,780	100.0	272,964	100.0	1,118,710	100.0

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,000,000	4,000,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日	—	4,000	—	200	—	—

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合(%)
名証取引参加者協会	名古屋市中区栄3丁目8番20号	924	23.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	200	5.00
小林 實 夫	長野県中野市	197	4.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	196	4.90
石 田 春 久	京都府京都市	172	4.30
江 崎 勝 彦	福岡県大牟田市	154	3.85
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11 常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	120	3.00
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	105	2.62
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	76	1.92
株式会社JBISホールディングス	東京都中央区日本橋茅場町1丁目8-1	70	1.75
計	—	2,214	55.37

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,936,000	3,936	—
単元未満株式	普通株式 40,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	3,936	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式399株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中部証券金融株	名古屋市中区栄三丁目 8番20号	24,000	—	24,000	0.60
計	—	24,000	—	24,000	0.60

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	167	217	215	191	192	—
最低(円)	155	167	180	190	192	—

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、また、当第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
流動資産				
現金及び預金		289,129		145,309
有価証券		400,000	※2	240,288
貸借取引貸付金		338,179		228,771
一般貸付金	※3	5,859,154	※3	6,518,789
貸借取引貸付有価証券		7,713		8,039
その他		371,568		263,038
貸倒引当金		△3,815		△4,102
流動資産合計		7,261,929		7,400,132
固定資産				
有形固定資産	※1	61,644	※1	59,252
無形固定資産		271,323		303,721
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	44,646,120	※2	47,580,127
繰延税金資産		6,132		154,152
その他		479,624		880,305
貸倒引当金		△35,388		△37,260
投資その他の資産合計		45,096,488		48,577,325
固定資産合計		45,429,456		48,940,299
資産合計		52,691,386		56,340,432

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	※2 12,000,000	※2 14,000,000
短期借入金	※2 37,000,000	※2 32,800,000
未払法人税等	21,578	65,819
貸付有価証券代り金	7,713	6,075,720
担保金	435,000	440,000
預り金	4,801	4,026
預り有価証券	7,713	8,039
賞与引当金	10,534	10,513
役員賞与引当金	3,000	6,000
その他	41,870	31,738
流動負債合計	49,532,211	53,441,857
固定負債		
退職給付引当金	137,462	129,782
役員退職慰労引当金	65,354	83,339
固定負債合計	202,816	213,121
負債合計	49,735,027	53,654,978
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	18,009	18,138
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	864,373	815,674
利益剰余金合計	2,653,383	2,604,813
自己株式	△5,685	△5,588
株主資本合計	2,847,697	2,799,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,660	△113,771
評価・換算差額等合計	108,660	△113,771
純資産合計	2,956,358	2,685,453
負債純資産合計	52,691,386	56,340,432



(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益		
貸付金利息	168,740	83,433
借入有価証券代り金利息	—	4
受取手数料	25,251	3,400
有価証券貸付料	1,924	2,730
有価証券利息配当金	379,136	452,517
営業収益合計	575,052	542,087
営業費用		
支払利息	210,061	153,372
支払手数料	47,702	45,131
有価証券借入料	1,381	2,397
営業費用合計	259,145	200,902
営業総利益	315,907	341,184
一般管理費	※1 256,383	※1 274,279
営業利益	59,523	66,904
営業外収益		
投資有価証券売却益	229,107	657,062
デリバティブ取引運用益	252,364	—
その他	4,542	2,187
営業外収益合計	486,014	659,249
営業外費用		
投資有価証券売却損	436,851	120,267
デリバティブ取引運用損	—	511,490
その他	26,441	102
営業外費用合計	463,293	631,860
経常利益	82,245	94,294
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,159
特別利益合計	—	2,159
特別損失		
固定資産除却損	—	15
投資有価証券評価損	125	—
特別損失合計	125	15
税引前四半期純利益	82,119	96,439
法人税、住民税及び事業税	51,104	24,480
法人税等調整額	△6,485	△468
法人税等合計	44,619	24,012
四半期純利益	37,499	72,427

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収益		
貸付金利息	79,981	41,205
借入有価証券代り金利息	—	0
受取手数料	11,267	1,608
有価証券貸付料	1,272	562
有価証券利息配当金	211,259	229,586
営業収益合計	303,780	272,964
営業費用		
支払利息	112,734	69,432
支払手数料	23,769	21,780
有価証券借入料	952	453
営業費用合計	137,456	91,666
営業総利益	166,324	181,297
一般管理費	※1 138,703	※1 135,153
営業利益	27,620	46,143
営業外収益		
投資有価証券売却益	115,677	197,941
デリバティブ取引運用益	252,364	—
その他	3,828	962
営業外収益合計	371,869	198,903
営業外費用		
投資有価証券売却損	316,898	64,824
デリバティブ取引運用損	—	131,036
その他	26,435	0
営業外費用合計	343,333	195,861
経常利益	56,156	49,186
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,269
特別利益合計	—	1,269
特別損失		
投資有価証券評価損	125	—
特別損失合計	125	—
税引前四半期純利益	56,030	50,456
法人税、住民税及び事業税	41,123	21,121
法人税等調整額	△8,782	△6,649
法人税等合計	32,340	14,472
四半期純利益	23,689	35,984

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	82,119	96,439
減価償却費	3,744	34,995
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	△3,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,181	△2,159
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,375	7,680
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,931	△17,985
投資有価証券売却損益 (△は益)	207,743	△536,795
投資有価証券評価損益 (△は益)	125	—
固定資産除却損	—	15
デリバティブ取引運用損益 (△は益)	△252,364	511,490
受取利息及び受取配当金	△548,050	△536,047
支払利息	210,061	153,372
その他の損益 (△は益)	23,575	△904
営業貸付金の増減額 (△は増加)	2,385,527	552,099
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	—	△8,000
コールマネーの増減額 (△は減少)	6,500,000	△2,000,000
借入金の増減額 (△は減少)	4,150,000	4,200,000
担保金の増減額 (△は減少)	20,000	△5,000
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	8,516	△6,068,006
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2	△88
その他の資産の増減額 (△は増加)	△21,297	7,651
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,890	△997
小計	12,798,325	△3,615,220
利息及び配当金の受取額	502,171	565,506
利息の支払額	△209,476	△145,988
法人税等の支払額	△18,498	△68,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,072,523	△3,264,150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△16,005,570	—
有価証券の償還による収入	18,600,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	△812	△5,004
投資有価証券の取得による支出	△45,241,179	△17,414,416
投資有価証券の売却による収入	29,230,757	21,123,269
デリバティブ決済による支出	△29,295	—
デリバティブ決済による収入	285,776	—
差入保証金の差入による支出	△650,000	△250,000
差入保証金の回収による収入	—	137,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,810,322	3,631,762
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△184	△97
配当金の支払額	△23,748	△23,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,933	△23,793
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△761,732	343,819
現金及び現金同等物の期首残高	1,345,797	145,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 584,064	※1 489,129

**【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第2四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

**【表示方法の変更】**

当第2四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)及び当第2四半期会計期間  
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第2四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

**【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第2四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)																																													
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,482千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,386千円</p>																																													
<p>※2 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、事業の運営において重要であり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">109,703</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,473,753</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40,653,394</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,236,850</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 保管有価証券及び寄託有価証券については、貸借対照表には計上しておりません。</p> <p>当該担保が付されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">5,500,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,700,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,200,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のほか、先物取引証拠金の代用として、投資有価証券103,180千円を差し入れております。</p>	保管有価証券	109,703	千円	寄託有価証券	7,473,753		投資有価証券	40,653,394		計	48,236,850		コールマネー	5,500,000	千円	短期借入金	26,700,000		計	32,200,000		<p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">40,288</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">109,606</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,634,049</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,731,313</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,515,256</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 保管有価証券及び寄託有価証券については、貸借対照表には計上しておりません。</p> <p>当該担保が付されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">5,000,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,000,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,000,000</td> <td></td> </tr> </table>	有価証券	40,288	千円	保管有価証券	109,606		寄託有価証券	6,634,049		投資有価証券	31,731,313		計	38,515,256		コールマネー	5,000,000	千円	短期借入金	24,000,000		計	29,000,000	
保管有価証券	109,703	千円																																												
寄託有価証券	7,473,753																																													
投資有価証券	40,653,394																																													
計	48,236,850																																													
コールマネー	5,500,000	千円																																												
短期借入金	26,700,000																																													
計	32,200,000																																													
有価証券	40,288	千円																																												
保管有価証券	109,606																																													
寄託有価証券	6,634,049																																													
投資有価証券	31,731,313																																													
計	38,515,256																																													
コールマネー	5,000,000	千円																																												
短期借入金	24,000,000																																													
計	29,000,000																																													
<p>※3 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">4,754,670</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,383,254</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,371,415</td> <td></td> </tr> </table>	極度額	4,754,670	千円	貸出実行残高	1,383,254		差引	3,371,415		<p>※3 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">4,876,080</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,482,499</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,393,580</td> <td></td> </tr> </table>	極度額	4,876,080	千円	貸出実行残高	1,482,499		差引	3,393,580																												
極度額	4,754,670	千円																																												
貸出実行残高	1,383,254																																													
差引	3,371,415																																													
極度額	4,876,080	千円																																												
貸出実行残高	1,482,499																																													
差引	3,393,580																																													
<p>4 消費貸借契約に基づく貸付有価証券の四半期末時価</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>4 消費貸借契約に基づく貸付有価証券の期末時価は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">自己保有分</td> <td style="text-align: right;">6,012,200</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,012,200</td> <td></td> </tr> </table>	自己保有分	6,012,200	千円	計	6,012,200																																								
自己保有分	6,012,200	千円																																												
計	6,012,200																																													
<p>5 自由処分権を有する担保受入金融資産の四半期末時価は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再担保差入分</td> <td style="text-align: right;">7,583,456</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>自己保有分</td> <td style="text-align: right;">5,163,230</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,746,686</td> <td></td> </tr> </table>	再担保差入分	7,583,456	千円	自己保有分	5,163,230		計	12,746,686		<p>5 自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再担保差入分</td> <td style="text-align: right;">6,743,655</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>自己保有分</td> <td style="text-align: right;">4,392,895</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,136,550</td> <td></td> </tr> </table>	再担保差入分	6,743,655	千円	自己保有分	4,392,895		計	11,136,550																												
再担保差入分	7,583,456	千円																																												
自己保有分	5,163,230																																													
計	12,746,686																																													
再担保差入分	6,743,655	千円																																												
自己保有分	4,392,895																																													
計	11,136,550																																													

## (四半期損益計算書関係)

## 第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 一般管理費の主なもの	※1 一般管理費の主なもの
報酬・給与 137,268 千円	報酬・給与 143,291 千円
退職給付費用 8,093	退職給付費用 8,514
賞与引当金繰入額 9,255	賞与引当金繰入額 10,534
役員賞与引当金繰入額 3,000	役員賞与引当金繰入額 3,000
役員退職慰労引当金繰入額 6,512	役員退職慰労引当金繰入額 5,634
貸倒引当金繰入額 24,181	福利厚生費 19,914
福利厚生費 18,645	交通費・通信費 2,591
交通費・通信費 2,512	賃借料・管理費 19,065
賃借料・管理費 19,745	減価償却費 34,995
減価償却費 3,744	その他 26,738
その他 23,423	

## 第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1 一般管理費の主なもの	※1 一般管理費の主なもの
報酬・給与 65,583 千円	報酬・給与 65,981 千円
退職給付費用 2,529	退職給付費用 2,954
賞与引当金繰入額 7,382	賞与引当金繰入額 8,430
役員賞与引当金繰入額 1,500	役員賞与引当金繰入額 1,500
役員退職慰労引当金繰入額 3,261	役員退職慰労引当金繰入額 2,971
貸倒引当金繰入額 24,613	福利厚生費 9,810
福利厚生費 9,540	交通費・通信費 1,400
交通費・通信費 1,281	賃借料・管理費 9,616
賃借料・管理費 9,391	減価償却費 17,488
減価償却費 1,897	その他 15,000
その他 11,724	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 319,478 千円	現金及び預金 289,129 千円
有価証券 240,520	有価証券 200,000
その他流動資産(預け金) 264,586	現金及び現金同等物 489,129
計 824,584	
短期社債以外の有価証券 △240,520	
現金及び現金同等物 584,064	

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	4,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	24,399

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,857	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日	その他 利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

時価のある満期保有有価証券は、事業の運営において重要なものとなっておりますが、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

時価のあるその他有価証券は、事業の運営において重要なものとなっておりますが、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	202,420	507,741	305,321
債券			
国債・地方債	31,959,808	32,567,100	607,291
社債	1,596,788	1,556,310	△40,478
その他	6,092,369	5,396,084	△696,284
その他	2,231,800	2,203,746	△28,054
計	42,083,186	42,230,982	147,796

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引は事業の運営において重要であり、かつ、対象物の種類が株式関連のデリバティブ取引の契約額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

株式関連

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
取引所			
株価指数先物取引			
売建	515,600	505,500	10,100
買建	515,500	505,500	△10,000
計	—	—	100

(注)時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(持分法損益等)

持分法対象会社がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
743.63円	675.38円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,956,358	2,685,453
普通株式に係る純資産額(千円)	2,956,358	2,685,453
普通株式の発行済株式数(千株)	4,000	4,000
普通株式の自己株式数(千株)	24	23
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	3,975	3,976

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.42円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純利益金額 18.22円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	37,499	72,427
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,499	72,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,979	3,975

## 第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.95円	1株当たり四半期純利益金額	9.05円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	23,689	35,984
普通株式に係る四半期純利益(千円)	23,689	35,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,979	3,975

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### (リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

中部証券金融株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴 山 昭 三 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 哲 也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は純投資目的により発生する投資有価証券売却損益について、従来は特別損益に計上していたが、第1四半期会計期間より営業外損益に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

中部証券金融株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴 山 昭 三 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 哲 也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成21年11月13日

**【会社名】** 中部証券金融株式会社

**【英訳名】** CHUBU SECURITIES FINANCING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 湯 本 崇 雄

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区栄三丁目8番20号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長湯本崇雄は、当社の第77期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。